

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,590,444	5,510,408
経常利益	(千円)	136,999	788,016
四半期(当期)純利益	(千円)	42,516	530,337
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	42,656	614,354
純資産額	(千円)	4,887,716	4,951,118
総資産額	(千円)	8,200,124	9,694,840
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.41	80.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	59.6	51.1

回次	会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	7.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期は、決算期変更により平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。
5. 第83期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算期を毎年6月20日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第3四半期(4月1日から12月31日まで)と比較対象となる平成24年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第3四半期の連結業績及び平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

工作機械業界におきましては、欧州経済不安や中国市場等のリスク要因などから内外需とも力強さを欠き、工作機械受注総額は平成24年10月から3カ月連続で1,000億円を下回り、平成24年12月には26カ月ぶりに850億円割れとなる841億円を記録しました。内需では、国内投資環境に停滞感が広がる中、受注状況は弱含みで推移しており、平成24年12月の月次受注総額は259億円となりました。また、外需では、北米の堅調な推移に加え、欧州に底打ち感がみられるものの、アジアとくに中国で減少傾向となり、平成24年12月の月次受注総額は582億円となりました。

当社グループにおける受注環境におきましても、業界動向を強く受け、工具業界大手ユーザーの設備状況の低迷や中国を中心としたアジア地域の減少傾向などから弱含みで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、海外における経営環境の変化に対応するため、合併会社(台湾)の生産販売活動やH A A S社(ドイツ)との販売提携等の諸施策を具体化し、海外における生産販売態勢の定着化に努めてまいりました。製品開発といたしましては、C N C成形研削盤の最上位機種や全自動C N C複合外周研削盤の新たな標準機の開発に取り組むとともに、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行うことで新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。また、平成24年9月にはドイツで開催されたA M B 2012(国際金属加工展)に、平成24年11月には東京で開催されたJ I M T O F 2012(第26回日本国際工作機械見本市)に次世代の戦略製品を出展いたしました。

この結果、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、売上高は3,590百万円、営業利益は155百万円、経常利益は136百万円となり、四半期純利益は税金費用92百万円の影響から42百万円となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしました。中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに引き続き低調であり、結果として、売上高は1,069百万円となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の29.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

既存製品を中心に中国及び韓国等のアジア地域に加え、北米で堅調に推移し、結果として、売上高は1,976百万円となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の55.0%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移し、売上高は56百万円となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の1.6%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は487百万円となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.6%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円減少し、8,200百万円となりました。これは、主として商品及び製品が103百万円、仕掛品が103百万円、原材料及び貯蔵品が120百万円増加し、現金及び預金が938百万円、受取手形及び売掛金が1,059百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円減少し、3,312百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が304百万円、短期借入金が増加し、1年内償還予定の社債が600百万円、未払法人税等が266百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、4,887百万円となりました。これは、主として利益剰余金が63百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,500	66,275	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,275	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
管理本部長	管理本部長兼経理部長	名和芳治	平成24年7月17日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会の決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年12月31日までとなり、前第3四半期連結累計期間は第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,499	1,397,941
受取手形及び売掛金	2,632,459 ²	1,573,100 ²
商品及び製品	47,613	150,700
仕掛品	976,356	1,079,514
原材料及び貯蔵品	566,350	686,746
繰延税金資産	103,169	66,049
その他	31,672	200,452
貸倒引当金	86	374
流動資産合計	6,694,035	5,154,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	985,526	963,875
機械装置及び運搬具(純額)	286,716	251,674
土地	889,283	886,905
その他(純額)	174,465	221,829
有形固定資産合計	2,335,991	2,324,284
無形固定資産		
投資その他の資産	44,720	116,335
投資有価証券	310,763	301,219
関係会社株式	50,257	45,616
繰延税金資産	101,477	103,004
その他	161,196	156,933
貸倒引当金	3,601	1,399
投資その他の資産合計	620,093	605,374
固定資産合計	3,000,804	3,045,994
資産合計	9,694,840	8,200,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,971	336,397 ²
短期借入金	1,055,000	715,000
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	409,808	474,792
未払法人税等	275,056	8,542
役員賞与引当金	61,800	-
その他	388,724	203,394
流動負債合計	3,431,359	1,738,126
固定負債		
長期借入金	987,768	1,178,352
長期未払金	138,760	138,760
退職給付引当金	103,766	117,499
その他	82,067	139,670
固定負債合計	1,312,361	1,574,281
負債合計	4,743,721	3,312,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,545,783	3,482,240
自己株式	310,664	310,664
株主資本合計	4,959,663	4,896,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,330	27,725
為替換算調整勘定	39,874	36,129
その他の包括利益累計額合計	8,544	8,403
純資産合計	4,951,118	4,887,716
負債純資産合計	9,694,840	8,200,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,590,444
売上原価	2,178,835
売上総利益	1,411,609
販売費及び一般管理費	1,256,274
営業利益	155,334
営業外収益	
受取利息	181
受取配当金	8,029
受取賃貸料	11,334
その他	5,183
営業外収益合計	24,729
営業外費用	
支払利息	28,897
為替差損	4,586
その他	9,581
営業外費用合計	43,065
経常利益	136,999
特別利益	
固定資産売却益	8,240
特別利益合計	8,240
特別損失	
投資有価証券評価損	8,075
その他	2,218
特別損失合計	10,294
税金等調整前四半期純利益	134,946
法人税、住民税及び事業税	59,599
法人税等調整額	32,830
法人税等合計	92,429
少数株主損益調整前四半期純利益	42,516
四半期純利益	42,516

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,516
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,605
為替換算調整勘定	3,745
その他の包括利益合計	140
四半期包括利益	42,656
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,656
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
常熟耐特精密工具有限公司	11,959千円	杭州嘉力訊電子有限公司	10,647千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	11,047千円	Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,577千円
昆山德盛精密模具有限公司	10,597千円	廈門市特克模具工業有限公司	8,610千円
その他(5社)	34,163千円	その他(8社)	43,806千円
計	67,767千円		72,641千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	37,449千円	6,272千円
支払手形	千円	62,059千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	199,903千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	39,772	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	42,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,516
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,772千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社和井田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。